

キャリア交流プラザ事業の入札の状況及び再度公告入札について

平成 22 年 5 月 21 日

厚生労働省

1 状況

キャリア交流プラザ事業については、平成 22 年 7 月から平成 24 年度末まで、全国 9 労働局において、公共サービス改革法に基づく民間競争入札（市場化テスト）により民間事業者へ委託して事業を実施することとし、入札参加者の募集を行ったが、7 労働局について、入札参加資格を満たす者の応札がなかった（応募した事業者の全てが、職業安定法・労働者派遣法違反に係る要件を満たしておらず、また、一部の事業者は障害者雇用率に関する要件をも満たしていなかった）ところ。

(1) スケジュール

3 月 11 日	入札公告
3 月 23 日～3 月 29 日	入札説明会（42 社（のべ 80 社）参加）
4 月 22 日	入札書・企画書の提出期限

(2) 応募状況

計 10 社（のべ 28 社）から入札書・企画書の提出があつたが、2 労働局を除き、それら事業者の全てが入札参加資格を満たさなかった。

（各労働局における応募事業者数）

- ・ 有資格者の応札がなかった 7 労働局：宮城（2 社）、新潟（2 社）、長野（1 社）、愛知（2 社）、広島（2 社）、福岡（2 社）、熊本（7 社）
- ・ 有資格者の応札があつた 2 労働局：埼玉（5 社）、千葉（5 社）（入札参加資格を満たす事業者＝1 社（両労働局において同一事業者））

2 入札条件の見直しの検討

- (1) 入札書・企画書を提出したものの無効となった民間事業者は全て、次の要件を満たしていなかった。

職業安定法若しくは労働者派遣法（第 3 章第 4 節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反した日から 5 年を経過しないものでないこと。（実施要項 3(7)）

- (2) 当該要件は職業安定局所管の事業について共通に設けているものであり、緩和することは困難。

- (3) よって、7 労働局における再度公告入札の実施に当たっては、入札参加資格の変更は行わないこととする。

- (4) 事業の開始時期は、平成 22 年 9 月 1 日とし、平成 22 年度の支援の期数については 8 期とする。